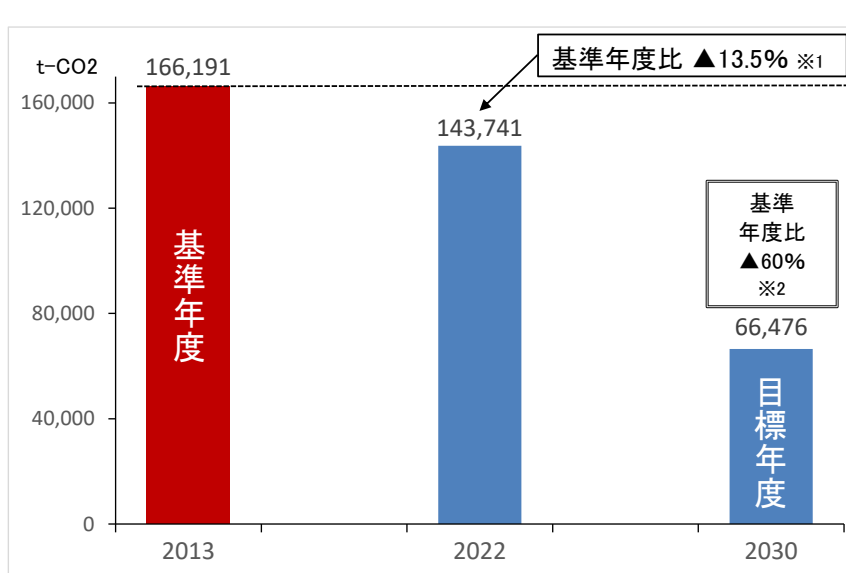


# 県の事務事業に係る2022年度の温室効果ガス排出量について

## 【概要】

県の事務事業に係る2022（R4）年度の温室効果ガス排出量は14万3,741トンとなり、2013（H25）年度比で2万2,450トン減少（▲13.5%）となりました。

## 1 県の事務事業に係る温室効果ガス排出量の推移



区 分	H 25年度 排出量 (基準年度)	R4年度		比較	
		排出量	構成比	増減量	増減比
電力	101,574	82,632	57.5%	▲ 18,942	▲ 18.6%
A重油	44,334	44,097	30.7%	▲ 238	▲ 0.5%
灯油	5,796	4,939	3.4%	▲ 858	▲ 14.8%
公用車用ガソリン	5,576	4,175	2.9%	▲ 1,401	▲ 25.1%
公用車用軽油	1,016	857	0.6%	▲ 160	▲ 15.7%
L P G	760	413	0.3%	▲ 347	▲ 45.6%
都市ガス	1,037	764	0.5%	▲ 272	▲ 26.3%
その他 (船舶、ジェット燃料等)	3,062	3,333	2.3%	271	8.8%
二酸化炭素	163,156	141,211	98.2%	▲ 21,946	▲ 13.5%
その他温室効果ガス	3,034	2,530	1.8%	▲ 504	▲ 16.6%
<b>合 計</b>	<b>166,191</b>	<b>143,741</b>	<b>100%</b>	<b>▲ 22,450</b>	<b>▲ 13.5%</b>

※ 端数処理の関係から合計と一致しない場合がある。

※1 今後も同様に推移した場合、2030年度は26%の削減となる見込み。

※2 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画では、2030年度の排出量を2013年度比で60%削減する目標を掲げている。

## 2 今後の取組

県の事務事業における排出削減目標（2030年度▲60%）達成に向けて、令和5年10月に策定した「県有施設等の脱炭素化に向けた基本方針」に基づき、施設・設備の省エネ化、再エネ導入などに計画的に取り組む。

### 【県有施設等の脱炭素化に向けた基本方針（概要）】

#### 新築建築物



今後新築する県有施設は**ZEB Ready**（※1）**相当以上**とする。

※1 ZEB Ready：50%以上の省エネを図った建築物

#### LED照明



今後新築する県有施設はもちろん、少なくとも**20年以上供用が見込まれる県有施設**にはLED照明を導入する。

#### 太陽光発電



10kW以上（※2）設置可能な**県有施設の約50%以上**に太陽光発電設備を設置する。

※2 10kW以上は事業用電気工作物で10kW未満は一般用電気工作物

#### 公用車



代替可能な車種がない場合等を除き、**新規導入**又は**更新する乗用車は全てEV**（ハイブリッドを含む）とする。（※3）

※3 公用車の現行の更新基準は経過年数13年超など

- 上記基準に満たない施設等についても、可能な限りZEB化や太陽光発電、LED照明、EV等の導入を図る。（例えば、県民へのPR効果が高い施設など）
- その他、再エネ電力調達なども組み合わせることにより、2030年度までの目標を達成する。